

第72期定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

個別注記表

(2021年1月1日から2021年12月31日まで)

カンロ株式会社

個別注記表につきましては、法令及び定款第18条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.kanro.co.jp/>) に掲載し、株主の皆様に提供しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

①市場価格のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②市場価格のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

①商品及び製品、仕掛品

総平均法

②原材料及び貯蔵品

移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員及び執行役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当り、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建予定取引

③ヘッジ方針

為替リスク管理規程に基づき外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更に関する注記)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

未払リバートの見積り計上

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

未払費用 470,861千円

(2) 重要な会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報

当社は、卸売業者や小売業者といった流通業者との契約に基づき、リバートを計算し、これを流通業者へ支払います。当社は、事業年度末日において、支払義務は確定しているもののその金額が未確定であるリバートにつき、見積計上を行っておりますが、リバートには複数の契約条件が存在するため、事業年度末において未払リバートの精緻な見積りを行うことは困難です。未払リバートの見積りは、過年度の趨勢を反映した計算式を基礎とし、当事業年度に固有の契約条件等を加味する方法によっております。実際の発生金額と見積り金額とが著しく乖離した場合、当事業年度及び翌事業年度の損益に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(追加情報)

(取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、2017年3月29日開催の第67期定時株主総会決議に基づき、当社取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(以下、「取締役等」といいます。)を対象とする株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、役位等一定の基準に応じて当社が取締役等に付与するポイント数に相当する数の当社株式を、本信託を通じて取締役等に対して交付する制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時(取締役等の退任後、監査役に就任した場合は監査役退任時)です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末の当該自己株式の帳簿価額は179,318千円、株式数は123,600株であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,003,544千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	6,712,494千円
短期金銭債務	139,772千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売 上 高	24,858,472千円
仕 入 高	147,768千円
販売費及び一般管理費	504,273千円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
ひかり工場 (山口県光市)	遊休資産	建物、機械及び装置、器具及び備品
松本工場 (長野県松本市)	遊休資産	建物、機械及び装置、器具及び備品
朝日工場 (長野県朝日村)	遊休資産	機械及び装置
松本工場 (長野県松本市)	処分予定資産	建物
朝日工場 (長野県朝日村)	処分予定資産	機械及び装置
本社 (東京都新宿区)	処分予定資産	ソフトウェア

当社は、キャッシュ・フローを生成している最小単位である当社の資産全体でグルーピングしております。ただし、事業の用に直接供していない遊休資産については、個別物件単位にグルーピングしております。

上記資産グループのうち、遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失（27,070千円）に計上しております。その内訳は、建物6,335千円、機械及び装置19,815千円、器具及び備品919千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、他の転用や売却が困難なことから備忘価額1円としております。

また、上記資産グループのうち、処分予定資産については、将来の使用見込みがないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失（105,630千円）に計上しております。その内訳は、建物29,225千円、機械及び装置76,121千円、ソフトウェア283千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、建物1,500千円、機械及び装置10,527千円、ソフトウェアについては他の転用や売却が困難なことから備忘価額1円としております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,657,802株

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 606,634株

(注) 普通株式の自己株式の当事業年度末の株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する株式123,600株が含まれております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年2月10日 取締役会	普通株式	121,635	17.00	2020年12月31日	2021年3月8日
2021年8月5日 取締役会	普通株式	107,622	15.00	2021年6月30日	2021年8月27日
計					

(注) 1 2021年2月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式に対する配当金1,761千円が含まれております。

2 2021年8月5日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式に対する配当金1,854千円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年2月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	179,369	25.00	2021年 12月31日	2022年 3月10日

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式に対する配当金3,090千円が含まれております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金であり、繰延税金負債の発生主な原因は、固定資産圧縮積立金、その他有価証券評価差額金であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、製造販売事業を行うための運転資金計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。資金運用については短期的な預金に限定しております。デリバティブは、為替相場の変動に対するリスクの回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、主な上場株式については毎月時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

デリバティブ取引は、外貨建取引にかかる為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項 (1) ヘッジ会計の方法」をご参照ください。デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限等を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,159,716	2,159,716	—
(2) 売掛金	6,849,168	6,849,168	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	143,387	143,387	—
資産計	9,152,272	9,152,272	—
(1) 買掛金	1,932,594	1,932,594	—
(2) 短期借入金	500,000	500,000	—
(3) 未払金	952,293	952,293	—
(4) 未払費用	1,969,919	1,969,919	—
負債計	5,354,807	5,354,807	—
デリバティブ取引 (*)	(132)	(132)	—
デリバティブ取引計	(132)	(132)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに (4) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

これらは取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 非上場株式（貸借対照表計上額5,556千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	三菱商事(株)	被所有 直接 29.71	当社製品の販売総代理店	製品の販売	24,858,472	売掛金	6,712,494
		間接 0.23		原材料の購入	147,768	買掛金	30,384

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 三菱商事(株)を当社の製品販売の総代理店として販売を行っております。

(2) 原材料の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	三菱商事ライフサイエンス(株)	被所有 直接 0.11	三菱商事ライフサイエンス(株)の製品購入	原材料の購入	564,256	買掛金	195,054

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,670円21銭

2. 1株当たり当期純利益 125円12銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、123千株、期中平均株式数は、121千株であります。

(重要な後発事象に関する注記)

(コミットメントライン契約の締結)

当社は、2022年1月27日開催の取締役会において、中期経営計画2024を推進する上での機動的且つ安定的な資金調達を目的として、コミットメントライン契約の締結について決議し、以下の内容にて締結しました。

(1) 資金使途：運転資金

(2) 極度額：2,000百万円

(3) 契約締結日：2022年2月10日

(4) 契約期間：2022年2月10日～2023年2月28日

(5) 担保提供の有無：無

(6) 財務制限条項

- ① 事業年度末日における単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、2021年12月期末日、又は直近の事業年度末日の単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額のいずれか高いほうの金額の75%以上とすること。
- ② 2021年12月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書の経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。